



支上の赤字額のいずれの数値を試算することは困難である。

※1有機フッ素化合物（PFAS）：自然界に存在しない物質で、フライパンの表面のフッ素加工や、レインコートの撥水加工、泡消火剤、ペンキ塗料に使われている。

※2水道広域化：県内の市町村のほぼ全てにおいて人口の減少が見込まれ、有収水量が減少していく一方、施設・設備の更新費用の増大が想定され、その課題解決のひとつとして、広域化による水道事業の経営基盤強化を進めるべく、連携体制を構築していくことが目的。県が令和5年3月に「青森県水道広域化推進プラン」を策定した。県内4ブロックのうち当町は西北地区の枠組みに分類されている。

問 町長

①昨年5月の新型コロナウイルス感染症5類移行により、医療機関による「全数報告」から、「定点報告」に変更されたことで、市町村別の感染者数の把握ができない状況となった。このため、深浦診療所を受診したコロナ陽性者数を感染状況の参考値とした場合、7月はみなしを含めて16人、8月は同じくみなしを含めて60人。

②令和5年9月までは、治療薬は、

問 大高議員

①県は8月16日に、感染者が前週比1.35倍、6週間連続で増加と公表していたが、当町の7月、8月の感染状況は。

②一部自己負担になつてる治療薬代や町が支援している事業や医療支援などは。

『参考値で7月16人、8月60人、町独自の支援は行っていない』

新型コロナウイルス
7、8月の感染状況は
医療支援などは

引き続き全額公費支援であったが、同年10月以降は、窓口負担割合（1割から3割）に応じて、3千円から9千円の自己負担額を超えないよう公費負担を行い、また、入院医療費については、5類移行後令和5年9月までは、高額療養費制度適用後の自己負担限度額から2万円、同年10月以降は、同じく1万円を軽減する国の支援が段階的に縮小された。さらに、令和6年4月以降は、治療薬及び入院医療費のいずれも新型コロナウイルス関連の国の支援が終了し、通常の医療費負担となった。町独自の医療費支援は行っていない。



問 大高議員

古民家、空き家、空き店舗等を改装して宿泊、飲食店、オフィス、子育て、交流施設などに活用する個人、団体に補助をする制度を創設できないか。

『登録になった物件に一部補助している』

空き家対策
補助制度を
創設できないか

答 町長

五所川原圏域空き家バンクに登録になった町内の住居物件に、売主又は買主が行うリフォーム費用や家財等の処分等費用に対し、その一部を補助している。また、創業を目指す事業者には、深浦町創業支援事業として補助金を交付しており、当該補助対象経費として空き店舗等の改修経費も含まれるので、それぞれニーズに合った補助制度の活用が可能となっている。

つぶやき
今回、一番毅然として
気を引き締めて質問したつもりだが



イベント助成 イベント等に 助成など考えては

問

答

支援要請あれば対応する



おお たか つね ぞう
大高 恒藏 議員

問 町長

①③「ふかうらYOSA KOIソール祭り」「深浦海上花火大会」「クラフト展」のいずれも、主催する実行委員会やイベントプログラムや必要な経費について、町に支援要請がされている。町は、実行委員会の自由な発想のイベント企画を尊重し、必要な支援を行うことを心掛けており、その内容に関して指示又は提案すべきではないと考えている。

②実施したいとする主体が事業計画をとりまとめ、町に対して支援要請があった場合、同様の対応をしていきたい。

問 大高議員

①北金ヶ沢の若者が主催した「YOSA KOIソール祭り」と深浦花火大会実行委員会が企画した祭りが大成功に終わった。来年は更に充実させ実行してもらうため、イベントに十分な助成が出来ないか。

②助成金を出して各地域が合同で深浦ネプタを作成運行してもらうことを考えてはどうか。

③クラフト展に地域の郷土芸能などを取り入れたイベントを考えてはどうか。

問 大高議員

①県が策定した水道広域化推進プランの西北地区の進捗状況は。

②水道水に発ガン性があると言われている有機フッ素化合物（PFAS）の含有検査と今後の対応は。

『統合議論
進んでいない』

水道事業
水道広域化推進プラン
西北地区の進捗は



▲深浦子どもねぶた合同運行（2012年撮影）

答 町長

①令和5年度に西北地区広域連携推進会議が4回あったが、水道広域化による経営基盤強化の必要性は認めるものの、具体的な施設の統廃合、事務の広域的処理、経営の一体化など克服すべき課題が多いことに加え、各市町村の実情が複雑に絡み合っているため、統合議論が進んでいない状況にある。

②一般に飲料水の水源は、自然界の河川水や湧き水で、国が定める水質基準51項目にPFASが含まれておらず、法令に則って水質検査を行っている当町においては、PFASの検査を実施していない。今後、国の指導に基づき、水質規制対象の水質基準項目PFASが追加されれば、検査を行うことで進めていく。

③水道広域化、それによる水道料金の統一化は、現段階では実現の可能性がとて低いと考える。（①のとおり。）その上で、損益計算上の赤字額、財政健全化法に基づく資金不足額、現金収

③広域化の開始が長引けば、水道料金の値上げが考えられるが、毎年の赤字額は試算しているものか。